



## 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月20日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	25,412	△0.6	4,950	△3.9	3,879	15.5
29年3月期中間期	25,575	△3.4	5,154	△17.8	3,356	△23.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 5,579百万円 (-%) 29年3月期中間期 △622百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	62.39	32.49
29年3月期中間期	53.99	26.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,751,121	154,254	5.4
29年3月期	2,694,580	150,724	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 151,041百万円 29年3月期 147,756百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△5.6	6,400	0.1	72.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

30年3月期中間期	62,222,045株	29年3月期	62,222,045株
30年3月期中間期	36,066株	29年3月期	54,674株
30年3月期中間期	62,176,842株	29年3月期中間期	62,165,071株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,413	△0.8	4,725	△3.0	3,903	14.1
29年3月期中間期	21,606	△2.4	4,872	△19.5	3,420	△23.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	62.77
29年3月期中間期	55.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,735,374	149,141	5.4
29年3月期	2,675,382	146,036	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 149,092百万円 29年3月期 145,988百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△3.4	6,200	0.7	69.58

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項の規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	104 00	104 00
30年3月期	—	—			
30年3月期（予想）			—	104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	220 00	220 00
30年3月期	—	—			
30年3月期（予想）			—	220 00	220 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回第六種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	550 00	550 00
30年3月期	—	—			
30年3月期（予想）			—	550 00	550 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 中間連結貸借対照表	P 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
3. 中間財務諸表	P 9
(1) 中間貸借対照表	P 9
(2) 中間損益計算書	P 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P 11
平成30年3月期第2四半期(中間期)《決算補足説明資料》	P 13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、個人消費や企業の生産活動が持ち直すなか、企業収益が高い水準を維持する等、日本経済は引続き緩やかな回復が続きました。一方、欧米各国の政策動向による海外経済の不確実性や、朝鮮半島を始めとする地政学リスクが景気の下押し要因となる懸念があり、先行きは依然として不透明感が漂っています。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、倒産件数が低位で推移し、雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調を維持しております。

このような経営環境のなか、当行は平成28年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」に基づき、具体的な各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前年同期比1億62百万円減少の254億12百万円となりました。一方、経常費用は前年同期並みの204億62百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比2億3百万円減少の49億50百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等合計の減少により同5億23百万円増加の38億79百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金を中心に増加し、前年同期比784億円増加の2兆4,493億円となりました。貸出金残高につきましても、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対する確にお応えした結果、同844億円増加の2兆227億円となりました。また、有価証券残高は、同297億円増加の5,301億円となっております。

これらの結果、総資産は前年同期比1,362億円増加の2兆7,511億円、純資産は同102億円増加の1,542億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

銀行単体におきまして、与信関連費用が当初予想を下回るが見込まれる一方、有価証券運用においては当初計画よりもリスクを抑えた運用方針とすることから、本年5月に公表しました経常利益の業績予想値を5億円減少の81億円に修正いたします。これにより、連結業績予想におきましても、経常利益を5億円減少の88億円に修正いたします。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、期初の業績見通しよりも課税所得が減少し法人税等合計の負担軽減が見込まれることから、既に公表済みの64億円に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	128,541	129,984
買入金銭債権	131	116
商品有価証券	44	37
有価証券	515,741	530,198
貸出金	1,989,720	2,022,778
外国為替	2,501	2,460
その他資産	28,172	33,313
有形固定資産	19,958	20,175
無形固定資産	2,633	2,647
繰延税金資産	7,750	6,654
支払承諾見返	11,638	13,356
貸倒引当金	△12,254	△10,601
資産の部合計	2,694,580	2,751,121
<b>負債の部</b>		
預金	2,390,475	2,449,304
譲渡性預金	65,700	65,700
債券貸借取引受入担保金	17,230	16,990
借入金	26,084	26,485
外国為替	88	121
その他負債	22,037	14,760
退職給付に係る負債	9,455	9,055
役員退職慰労引当金	46	51
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	890
繰延税金負債	43	150
支払承諾	11,638	13,356
負債の部合計	2,543,856	2,596,866
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,413	9,402
利益剰余金	69,105	70,925
自己株式	△60	△39
株主資本合計	140,579	142,409
その他有価証券評価差額金	9,602	10,866
退職給付に係る調整累計額	△2,425	△2,234
その他の包括利益累計額合計	7,177	8,632
新株予約権	47	48
非支配株主持分	2,919	3,164
純資産の部合計	150,724	154,254
負債及び純資産の部合計	2,694,580	2,751,121

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	25,575	25,412
資金運用収益	14,391	13,726
(うち貸出金利息)	11,767	11,169
(うち有価証券利息配当金)	2,357	2,417
役務取引等収益	4,458	4,888
その他業務収益	1,596	785
その他経常収益	5,130	6,012
経常費用	20,421	20,462
資金調達費用	560	612
(うち預金利息)	411	348
役務取引等費用	1,772	1,859
その他業務費用	716	357
営業経費	13,054	13,104
その他経常費用	4,317	4,527
経常利益	5,154	4,950
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	189	40
固定資産処分損	30	40
減損損失	159	—
税金等調整前中間純利益	4,967	4,910
法人税、住民税及び事業税	323	364
法人税等調整額	1,173	607
法人税等合計	1,497	971
中間純利益	3,469	3,938
非支配株主に帰属する中間純利益	113	59
親会社株主に帰属する中間純利益	3,356	3,879

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	3,469	3,938
その他の包括利益	△4,092	1,640
その他有価証券評価差額金	△4,310	1,449
退職給付に係る調整額	217	191
中間包括利益	△622	5,579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△751	5,334
非支配株主に係る中間包括利益	128	244



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する中間純利益			3,356		3,356
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,238	6	1,245
当中間期末残高	62,120	6,971	66,070	△60	135,102

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する中間純利益						3,356
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,325	217	△4,107	5	128	△3,973
当中間期変動額合計	△4,325	217	△4,107	5	128	△2,727
当中間期末残高	8,952	△2,872	6,080	36	2,790	144,009

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,879		3,879
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△11	1,819	21	1,829
当中間期末残高	62,120	9,402	70,925	△39	142,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,879
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,263	191	1,455	0	244	1,700
当中間期変動額合計	1,263	191	1,455	0	244	3,530
当中間期末残高	10,866	△2,234	8,632	48	3,164	154,254

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	128,536	129,979
買入金銭債権	131	116
商品有価証券	44	37
有価証券	515,836	529,992
貸出金	1,991,602	2,029,322
外国為替	2,501	2,460
その他資産	6,194	10,339
その他の資産	6,194	10,339
有形固定資産	19,837	20,077
無形固定資産	2,138	2,202
繰延税金資産	6,563	5,562
支払承諾見返	11,637	13,355
貸倒引当金	△9,642	△8,072
資産の部合計	2,675,382	2,735,374
<b>負債の部</b>		
預金	2,400,927	2,464,421
譲渡性預金	65,700	65,700
債券貸借取引受入担保金	17,230	16,990
借入金	12,068	11,877
外国為替	88	121
その他負債	14,844	7,202
未払法人税等	521	313
リース債務	1,125	1,027
その他の負債	13,198	5,861
退職給付引当金	5,792	5,673
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	890
支払承諾	11,637	13,355
負債の部合計	2,529,346	2,586,233
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,414	9,403
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	2,442	2,431
利益剰余金	64,935	66,779
利益準備金	4,916	5,328
その他利益剰余金	60,019	61,450
繰越利益剰余金	60,019	61,450
自己株式	△60	△39
株主資本合計	136,409	138,263
その他有価証券評価差額金	9,578	10,829
評価・換算差額等合計	9,578	10,829
新株予約権	47	48
純資産の部合計	146,036	149,141
負債及び純資産の部合計	2,675,382	2,735,374

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	21,606	21,413
資金運用収益	14,761	14,100
(うち貸出金利息)	11,743	11,151
(うち有価証券利息配当金)	2,752	2,809
役務取引等収益	4,004	4,416
その他業務収益	1,596	785
その他経常収益	1,244	2,111
経常費用	16,734	16,688
資金調達費用	486	554
(うち預金利息)	412	349
役務取引等費用	2,210	2,282
その他業務費用	716	357
営業経費	13,049	13,206
その他経常費用	271	286
経常利益	4,872	4,725
特別利益	2	—
特別損失	176	40
税引前中間純利益	4,697	4,685
法人税、住民税及び事業税	113	188
法人税等調整額	1,164	593
法人税等合計	1,277	781
中間純利益	3,420	3,903

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922
当中間期変動額									
剰余金の配当					422	△2,537	△2,114		△2,114
中間純利益						3,420	3,420		3,420
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△2	△2				7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△2	△2		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	422	880	1,303	6	1,310
当中間期末残高	62,120	6,971	—	6,971	4,916	57,284	62,201	△60	131,232

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,255	13,255	31	143,209
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,114
中間純利益				3,420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,326	△4,326	5	△4,321
当中間期変動額合計	△4,326	△4,326	5	△3,011
当中間期末残高	8,928	8,928	36	140,197

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409
当中間期変動額									
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059
中間純利益						3,903	3,903		3,903
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				21	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	411	1,431	1,843	21	1,853
当中間期末残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	61,450	66,779	△39	138,263

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,578	9,578	47	146,036
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,059
中間純利益				3,903
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	1,250	1,250	0	1,251
当中間期変動額合計	1,250	1,250	0	3,104
当中間期末残高	10,829	10,829	48	149,141

平成30年3月期第2四半期(中間期)  
《決算補足説明資料》



《決算補足説明資料》

**決算補足説明資料の目次**

I. 平成 29 年度中間決算の概況	P 15
1. 損益状況【単体】【連結】	P 15
2. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	P 17
3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】	P 18
4. 有価証券関係損益【単体】	P 18
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P 19
6. 業務純益【単体】	P 19
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P 20
8. 人員・店舗の状況【単体】	P 20
II. 貸出金等の状況	P 21
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P 21
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P 22
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P 22
4. 金融再生法開示債権額【単体】	P 23
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P 23
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P 25
7. 業種別貸出状況等【単体】	P 26
III. 平成 29 年度業績見通し	P 28
1. 業績予想【単体】【連結】	P 28
2. 配当金【単体】	P 28

I. 平成 29 年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単 体】

(単位:百万円)

	29 年9月中間期		28 年9月中間期
		28 年9月中間期比	
業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	16,107 (16,007)	△841 (△420)	16,948 (16,428)
国 内 業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	15,514 (15,439)	△817 (△528)	16,331 (15,967)
資 金 利 益	13,214	△817	14,032
役 務 取 引 等 利 益	2,146	329	1,817
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	153 (75)	△328 (△288)	481 (364)
国 際 業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	592 (568)	△24 (108)	616 (460)
資 金 利 益	330	88	242
役 務 取 引 等 利 益	△12	11	△23
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	274 (24)	△123 (△132)	397 (156)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	12,923	197	12,725
人 件 費 (△)	5,942	68	5,874
物 件 費 (△)	6,051	96	5,955
税 金 (△)	928	32	895
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,184	△1,039	4,223
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益	3,084	△617	3,702
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	(△228)	(△6)	(△221)
業 務 純 益	3,184	△1,039	4,223
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	99	△421	520
臨 時 損 益	1,541	892	648
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	258	101	156
貸 出 金 償 却 (△)	104	3	100
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	(△754)	(△961)	(206)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	154	110	43
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	—	△12	12
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	982	967	15
(貸倒償却引当費用①+②-③)	(△724)	(△865)	(141)
償 却 債 権 取 立 益	318	△529	847
株 式 等 関 係 損 益	719	591	127
株 式 等 売 却 益	720	522	197
株 式 等 売 却 損 (△)	—	△69	69
株 式 等 償 却 (△)	1	1	—
そ の 他 臨 時 損 益	△220	△35	△185
経 常 利 益	4,725	△146	4,872
特 別 損 益	△40	134	△174
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△40	△25	△15
固 定 資 産 処 分 益	—	△2	2
固 定 資 産 処 分 損 (△)	40	23	17
税 引 前 中 間 純 利 益	4,685	△12	4,697
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	188	75	113
法 人 税 等 調 整 額 (△)	593	△571	1,164
法 人 税 等 合 計 (△)	781	△495	1,277
中 間 純 利 益	3,903	482	3,420

(注)1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成 29 年9月中間期および平成 28 年9月中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連 結】

(単位:百万円)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
連 結 業 務 粗 利 益	16,570	△825	17,395
資 金 利 益	13,113	△716	13,830
役 務 取 引 等 利 益	3,029	343	2,685
そ の 他 業 務 利 益	427	△451	879
営 業 経 費 (△)	13,104	50	13,054
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	△645	△900	255
貸 出 金 償 却 (△)	104	3	100
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	(△694)	(△1,038)	343
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	(△214)	(36)	△251
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	154	110	43
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	5	△12	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	909	909	—
償 却 債 権 取 立 益	318	△571	889
株 式 等 関 係 損 益	719	591	127
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	—	—	—
そ の 他	△198	△249	51
経 常 利 益	4,950	△203	5,154
特 別 損 益	△40	146	△187
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,910	△57	4,967
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	364	40	323
法 人 税 等 調 整 額 (△)	607	△566	1,173
法 人 税 等 合 計 (△)	971	△525	1,497
中 間 純 利 益	3,938	468	3,469
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 (△)	59	△54	113
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,879	523	3,356

(注)1.連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2.平成29年9月中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

## 2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.57	0.05	△0.13	8.52	8.70
(2)コア資本に係る基礎項目	146,666	3,685	6,344	142,980	140,322
(3)コア資本に係る調整項目	2,125	△31	535	2,157	1,590
(4)自己資本 (2)-(3)	144,540	3,717	5,809	140,823	138,731
(5)リスクアセット	1,685,101	33,424	92,004	1,651,676	1,593,097

### 【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.76	0.08	△0.13	8.68	8.89
(2)コア資本に係る基礎項目	151,802	3,831	6,365	147,970	145,436
(3)コア資本に係る調整項目	2,301	△57	574	2,359	1,727
(4)自己資本 (2)-(3)	149,500	3,888	5,790	145,611	143,709
(5)リスクアセット	1,705,896	29,789	90,679	1,676,107	1,615,217

### 3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単 体】

（単位：％）

	29 年9月中間期	28 年9月中間期	
		28 年9月中間期比	28 年9月中間期
資金運用利回 A	1.03	△0.10	1.14
貸出金利回	1.11	△0.11	1.23
有価証券利回	1.10	△0.05	1.16
資金調達原価 B	1.03	△0.02	1.05
預金等利回	0.02	△0.00	0.03
外部負債利回	0.54	△0.12	0.67
預貸金利鞘	0.08	△0.08	0.16
総資金利鞘 A-B	0.00	△0.07	0.08

### 4. 有価証券関係損益

【単 体】

①国債等債券関係損益

（単位：百万円）

	29 年9月中間期	28 年9月中間期	
		28 年9月中間期比	28 年9月中間期
国債等債券関係損益	99	△421	520
売却益	456	△780	1,236
償還益	—	—	—
売却損	56	△129	185
償還損	301	△229	531
償却	—	—	—

②株式等関係損益

（単位：百万円）

	29 年9月中間期	28 年9月中間期	
		28 年9月中間期比	28 年9月中間期
株式等関係損益	719	591	127
売却益	720	522	197
売却損	—	△69	69
償却	1	1	—

## 5. 有価証券評価損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成 29 年9月末					平成 29 年3月末			平成 28 年9月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	270	△20	△78	291	21	290	312	21	348	430	82
その他有価証券	14,522	1,658	2,516	18,725	4,202	12,864	16,847	3,983	12,006	17,346	5,339
株式	15,927	2,798	5,689	16,098	170	13,128	13,360	231	10,237	11,023	785
債券	1,209	△725	△3,041	1,539	330	1,934	2,354	420	4,250	4,495	245
国債	307	△219	△1,261	443	135	526	765	238	1,569	1,753	184
地方債	557	△172	△880	613	56	729	775	46	1,437	1,437	—
社債	344	△334	△899	483	138	678	813	135	1,244	1,305	60
その他	△2,613	△414	△132	1,087	3,701	△2,199	1,132	3,331	△2,481	1,826	4,308
合計	14,793	1,638	2,438	19,016	4,223	13,154	17,159	4,004	12,355	17,776	5,421

【連 結】

(単位:百万円)

	平成 29 年9月末					平成 29 年3月末			平成 28 年9月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	270	△20	△78	291	21	290	312	21	348	430	82
その他有価証券	15,362	1,959	2,816	19,564	4,202	13,402	17,385	3,983	12,546	17,885	5,339
株式	16,767	3,099	5,989	16,937	170	13,667	13,898	231	10,777	11,563	785
債券	1,209	△725	△3,041	1,539	330	1,934	2,354	420	4,250	4,495	245
国債	307	△219	△1,261	443	135	526	765	238	1,569	1,753	184
地方債	557	△172	△880	613	56	729	775	46	1,437	1,437	—
社債	344	△334	△899	483	138	678	813	135	1,244	1,305	60
その他	△2,613	△414	△132	1,087	3,701	△2,199	1,132	3,331	△2,481	1,826	4,308
合計	15,633	1,939	2,738	19,856	4,223	13,693	17,698	4,004	12,894	18,316	5,421

## 6. 業務純益

【単 体】

(単位:百万円)

	29 年9月中間期	28 年9月中間期比	
		28 年9月中間期	28 年9月中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,184	△1,039	4,223
職員一人当たり(千円)	2,314	△807	3,121
コア業務純益 ※	3,084	△617	3,702
職員一人当たり(千円)	2,241	△494	2,736
業務純益	3,184	△1,039	4,223
職員一人当たり(千円)	2,314	△807	3,121

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

## 7. ROE・OHR・ROA

### 【単体】

#### ①ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)		29年9月中間期		28年9月中間期
			28年9月中間期比	
コア業務純益ベース	※1	4.48	△1.12	5.60
実質業務純益ベース	※2	4.62	△1.76	6.39
業務純益ベース	※3	4.62	△1.76	6.39
中間純利益ベース	※4	5.66	0.49	5.17

※1…[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※2…[実質業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

(実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益のこと)

※3…[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※4…[中間純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

#### ②OHR・コアOHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)		29年9月中間期		28年9月中間期
			28年9月中間期比	
OHR	※1	80.23	5.14	75.08
コアOHR	※2	80.73	3.26	77.46

※1…[経費/業務粗利益]×100

※2…[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

#### ③ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)		29年9月中間期		28年9月中間期
			28年9月中間期比	
コア業務純益ベース	※1	0.22	△0.05	0.28
業務純益ベース	※2	0.23	△0.09	0.32

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

## 8. 人員・店舗の状況

### 【単体】

#### ①人員の推移

(単位:人)

	29年9月末		28年9月末
		28年9月末比	
総人員	1,406	30	1,376
実働人員	1,351	29	1,322

#### ②店舗等の推移

##### 《国内店舗数の推移》

(単位:店)

	29年9月末		28年9月末
		28年9月末比	
店舗数	本支店	74	73
	出張所	0	0
		74	73

※県外店舗につきましては、東京支店と西葛西支店の2か店となります。

(参考)

無人店舗数	115	2	113
-------	-----	---	-----

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後  
○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単 体】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	159	△143	△207	303	367
	②延滞債権額	28,234	△104	△1,027	28,339	29,262
	③3ヵ月以上延滞債権額	26	△14	△59	41	86
	④貸出条件緩和債権額	2,499	△387	△159	2,886	2,658
	合計(①+②+③+④)	30,921	△649	△1,453	31,570	32,374

貸出金残高(未残)	2,029,322	37,719	86,651	1,991,602	1,942,670
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.00	△0.00	△0.01	0.01	0.01
	②延滞債権額	1.39	△0.03	△0.11	1.42	1.50
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.12	△0.02	△0.01	0.14	0.13
	合計(①+②+③+④)	1.52	△0.06	△0.14	1.58	1.66

【連 結】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	318	△106	△217	424	536
	②延滞債権額	28,788	△342	△1,263	29,131	30,051
	③3ヵ月以上延滞債権額	26	△14	△59	41	86
	④貸出条件緩和債権額	2,499	△388	△159	2,888	2,659
	合計(①+②+③+④)	31,633	△852	△1,700	32,485	33,333

貸出金残高(未残)	2,022,778	33,057	84,466	1,989,720	1,938,312
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.01	0.02	0.02
	②延滞債権額	1.42	△0.04	△0.12	1.46	1.55
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.12	△0.02	△0.01	0.14	0.13
	合計(①+②+③+④)	1.56	△0.06	△0.15	1.63	1.71



## 2. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	8,072	△1,570	△955	9,642	9,027
一般貸倒引当金	4,854	△228	△198	5,082	5,052
個別貸倒引当金	3,217	△1,342	△756	4,559	3,974
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	10,601	△1,653	△1,159	12,254	11,760
一般貸倒引当金	5,332	△214	△148	5,547	5,481
個別貸倒引当金	5,268	△1,438	△1,010	6,707	6,279
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単 体】

(単位:百万円、%)

		29年9月末	29年3月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	A	30,921	△649	△1,453	31,570	32,374
担保・保証等回収可能額	B	23,793	994	△47	22,799	23,841
貸倒引当金	C	2,728	△1,321	△707	4,049	3,435
引当率	$C/(A-B)$	38.28	△7.88	△1.98	46.17	40.26
カバー率	$(B+C)/A$	85.77	0.72	1.51	85.04	84.25

【連 結】

(単位:百万円、%)

		29年9月末	29年3月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	A	31,633	△852	△1,700	32,485	33,333
担保・保証等回収可能額	B	24,051	893	△221	23,158	24,272
貸倒引当金	C	3,181	△1,422	△780	4,603	3,961
引当率	$C/(A-B)$	41.96	△7.39	△1.75	49.35	43.71
カバー率	$(B+C)/A$	86.08	0.62	1.38	85.46	84.70

#### 4. 金融再生法開示債権額

【単 体】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,166	134	△975	5,032	6,141
	危険債権	23,479	△419	△297	23,898	23,776
	要管理債権	2,526	△401	△218	2,928	2,745
小 計	A	31,171	△686	△1,492	31,858	32,663
	正常債権	2,048,928	39,487	90,617	2,009,441	1,958,310
合 計		2,080,099	38,800	89,125	2,041,299	1,990,974

(単位:%)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	0.00	△0.06	0.24	0.30
	危険債権	1.12	△0.04	△0.06	1.17	1.19
	要管理債権	0.12	△0.02	△0.01	0.14	0.13
	小 計	1.49	△0.06	△0.14	1.56	1.64
	正常債権	98.50	0.06	0.14	98.43	98.35

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
保 全 額	B+C=D	26,754	△342	△779	27,096	27,534
	担保保証等 B	23,857	1,001	△52	22,856	23,909
	貸倒引当金 C	2,897	△1,343	△727	4,240	3,624

カバー率(%)	D/A	85.83	0.77	1.53	85.05	84.29
---------	-----	-------	------	------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金	
破綻先 1 億円	破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 51 億円	1 億円	破綻先債権 1 億円
実質破綻先 49 億円		49 億円	47 億円
破綻懸念先 249 億円	危険債権 234 億円	234 億円	延滞債権 282 億円
要管理先 31 億円	要管理債権 25 億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	0 億円	3ヵ月以上延滞債権 0 億円
		24 億円	貸出条件緩和債権 24 億円
要注意先 1,032 億円	小計 311 億円	小計 309 億円	合計 309 億円
要管理先以外の 要注意先 1,000 億円	正常債権 20,489 億円	19,984 億円	
正常先 19,467 億円			
合計 20,800 億円	合計 20,800 億円	合計 20,293 億円	

## 6. 預金、貸出金、預り資産の残高

### 【単 体】

#### ①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	29年9月 中間期		28年9月 中間期比	29年3月期	28年9月 中間期
		29年3月期比			
預金(末残)	2,464,421	63,494	79,453	2,400,927	2,384,968
うち 県内	2,445,562	60,025	75,773	2,385,536	2,369,788
預金(平残)	2,437,233	50,505	62,132	2,386,728	2,375,101
うち 県内	2,421,349	49,679	60,955	2,371,669	2,360,393
貸出金(末残)	2,029,322	37,719	86,651	1,991,602	1,942,670
うち 県内	1,958,219	21,793	65,057	1,936,426	1,893,161
貸出金(平残)	1,982,079	61,471	83,489	1,920,607	1,898,589
うち 県内	1,925,079	54,495	74,375	1,870,584	1,850,704

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

#### ②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末比	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,736,089	46,937	104,758	1,689,151	1,631,330
中 小 企 業 向 け	1,006,106	26,080	55,535	980,025	950,571
うち 県内	963,637	14,086	42,928	949,550	920,708
個 人 向 け	729,982	20,857	49,223	709,125	680,759
うち 県内	704,774	16,734	41,555	688,039	663,219

※②中小企業等貸出残高には、次項③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

#### ③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末比	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
消費者ローン残高	763,173	20,912	50,040	742,260	713,132
住宅ローン	745,262	19,421	48,101	725,841	697,160
その他のローン	17,910	1,491	1,938	16,419	15,972

#### ④預金・貸出金比率

(単位:%)

	29年9月末		28年9月末比	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
県内預金比率(末残)	99.23	△0.12	△0.12	99.35	99.36
県内貸出金比率(末残)	96.49	△0.73	△0.95	97.22	97.45
中小企業等貸出比率	85.55	0.73	1.57	84.81	83.97
中小企業向け比率	49.57	0.37	0.64	49.20	48.93
個人向け比率	35.97	0.36	0.92	35.60	35.04

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

#### ⑤預り資産残高

(単位:億円)

	29年9月末		28年9月末比	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
公共債	138	△7	△18	146	157
投資信託	1,117	66	108	1,051	1,009
外貨預金	102	0	△12	102	115
年金保険等	1,731	67	124	1,664	1,606

7. 業種別貸出状況等

【単 体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,029,322	37,719	86,651	1,991,602	1,942,670
製造業	158,429	△1,452	△2,203	159,881	160,632
農業、林業	6,660	128	454	6,532	6,205
漁業	461	222	220	238	240
鉱業、採石業、砂利採取業	3,474	304	160	3,170	3,314
建設業	96,378	656	5,551	95,722	90,827
電気・ガス・熱供給・水道業	7,572	154	879	7,417	6,693
情報通信業	7,461	△1,446	△1,905	8,907	9,367
運輸業、郵便業	72,335	66	△1,892	72,268	74,227
卸売業、小売業	172,557	308	△4,441	172,248	176,999
金融業、保険業	75,557	△1,192	△2,525	76,749	78,083
不動産業、物品賃貸業	469,770	14,753	31,382	455,016	438,388
各種サービス業	193,485	476	9,419	193,009	184,066
地方公共団体	35,192	3,881	2,327	31,311	32,864
その他	729,982	20,857	49,223	709,125	680,759

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,921	△649	△1,453	31,570	32,374
製造業	3,738	△1,070	△258	4,809	3,997
農業、林業	159	△1	△3	161	163
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,506	△337	△509	3,844	4,016
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	54	△3	△29	58	83
運輸業、郵便業	1,418	132	119	1,286	1,298
卸売業、小売業	5,473	148	△802	5,324	6,275
金融業、保険業	40	△12	△15	53	56
不動産業、物品賃貸業	5,178	△274	△513	5,453	5,691
各種サービス業	5,946	420	274	5,525	5,672
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,404	349	284	5,054	5,119

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,171	△686	△1,492	31,858	32,663
製造業	3,738	△1,070	△258	4,809	3,997
農業、林業	159	△1	△3	161	163
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,510	△338	△510	3,848	4,021
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	54	△3	△29	58	83
運輸業、郵便業	1,419	132	121	1,287	1,298
卸売業、小売業	5,476	151	△809	5,324	6,285
金融業、保険業	151	△40	△29	191	180
不動産業、物品賃貸業	5,178	△274	△514	5,453	5,692
各種サービス業	6,074	416	263	5,657	5,810
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,408	342	278	5,065	5,130

### Ⅲ. 平成 29 年度業績見通し

#### 1. 業績予想

##### 【単 体】

(単位:億円)

	29 年度		29 年9月		28 年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
業務粗利益	326	△4	161	△8	330
経費 (△)	254	3	129	1	251
コア業務純益	69	△10	30	△6	80
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	71	△7	31	△10	79
経常利益	81	△1	47	△1	83
当期(中間)純利益	62	1	39	4	61
不良債権処理費用 (△)	△3	△16	△7	△8	12

##### 【連 結】

(単位:億円)

	29 年度		29 年9月		28 年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
経常利益	88	△5	49	△2	93
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	64	0	38	5	63

#### 2. 配当金

##### 【単 体】

	29 年度		29 年9月		28 年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
普通株式	3 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	3 円 00 銭
第二種優先株式	104 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	104 円 00 銭
第四種優先株式	220 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	220 円 00 銭
第1回第六種優先株式	550 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	550 円 00 銭